

東北自動車道

後沢橋（鋼上部工）工事

特記仕様書

令和6年12月

東日本高速道路(株) 東北支社
仙台工事事務所

目 次

	頁
1. 工事概要.....	1
2. 適用する共通仕様書.....	1
3. 間接工事費の変更.....	1
4. 配置技術者について.....	2
5. 設計業務の資格.....	3
6. 工事用地等に関する事項.....	3
7. 関連施設その他との関係.....	3
8. 作業日及び作業期間に関する事項.....	4
9. 関連工事に関する事項.....	6
10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項.....	7
11. 工事用道路に関する事項.....	8
12. 工事用材料に関する事項.....	9
13. 残存物件に関する事項.....	9
14. 保安に関する事項.....	9
15. 環境保全に関する事項.....	11
16. 建設副産物の処理方法に関する事項.....	12
17. 部分使用に関する事項.....	12
18. 現場環境改善に関する事項.....	13
19. 道路構造物点検の実施.....	13
20. 三者協議会に関する事項.....	14
21. 設計変更ガイドラインの活用について.....	14
22. 工事変更等検討会の設置について.....	14
23. 保険の付保及び事故の補償.....	14
24. 工事細部に関する事項.....	15
25. 補足事項.....	30

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－２ 別添	変更間接工事費計画書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	取得報告書
様式－５	工事費構成内訳書
様式－６	工程表
様式－７	工事履行報告
様式－８	残存物件引渡書
様式－９	工事記録情報 完了届
別添－１	東北自動車道 後沢橋（鋼上部工）工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	実績価格調査票の提出について

1. 工事概要

1-1 工事名 東北自動車道 後沢橋(鋼上部工)工事

1-2 路線名 東北自動車道

1-3 工事箇所(自) 宮城県 栗原市 築館(391.1KP)
緯度 38°42'37" 経度 141°0'35"
(至) 宮城県 栗原市 金成(402.8KP)
緯度 38°47'36" 経度 141°5'2"

1-4 施工内容

橋名、橋長、巾員及び形式

橋名	測点	橋長 (m)	有効巾員 (m)	形式
後沢橋(新設)	S T A. 4 8 7 + 7 1 . 0	5 4 . 0 0	5 . 0	単純鋼鈑桁橋
ランプ橋(新設)	S T A. 4 8 5 + 7 . 3	4 3 . 0 0	1 4 . 5	単純鋼鈑桁橋
後沢橋(撤去)	S T A. 4 8 7 + 5 0 . 0	5 2 . 7 6	5 . 0	P C 斜材付 π 型 ラーメン橋

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-54 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

【一般交通影響あり(1)】

- ・2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上的車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事(常時全面通行止めの場合含まない)
- ・市街地部(D I D 地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に「調査等共通仕様書」を追加し、令和6年7月版を適用するものとする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

(3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書(様式-5)にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

東北自動車道 築館ICから若柳金成ICと仙台北部道路 利府しらかしICから富谷ICを通過する宮城県栗原市、利府町、大和町、富谷市及び隣接する宮城県大崎市、登米市、仙台市、多賀城市、岩手県一関市

5. 設計業務の資格

設計業務の資格要件について、共通仕様書 1-18-1 「設計管理技術者及び照査技術者」によらず、次の各号によるものとする。

(1) 管理技術者

管理技術者は受注者に属し、本調達案件の入札公告（説明書）に示すものを配置しなければならない。

(2) 照査技術者

照査技術者は受注者に属し、本調達案件の入札公告（説明書）に示すものを配置しなければならない。

6. 工事用地等に関する事項

6-1 工事用地等の確保

契約書第 16 条第 1 項の「工事用地等」は「設計図」に示すとおりとし、使用可能時期は下表のとおりである。

受注者は使用可能時期以前に当該工事用地等を使用してはならない。

また下表のヤードの維持管理については、受注者が行うものとする。

(1) 工事用地

位置	面積	使用可能時期	備考 (対象設計図)
後沢橋施工ヤード (STA. 487+70.0 付近)	約 6, 100 m ²	工事期間中	後沢橋（鋼上部工） 上部工架設計画図（参考図）

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	摘要
STA. 487+50.0 付近	市道後沢線	栗原市	交差
STA. 487+50.0 付近	高規格側道後沢一号線	栗原市	交差
STA. 487+71.0 付近	市道側道二号線	栗原市	交差
STA. 487+50.0 付近	農道	栗原市	交差
STA. 485+7.3 付近 STA. 487+50.0 付近 STA. 487+71.0 付近	東北自動車道	東日本高速道路(株) 東北支社仙台管理事務所	交差
STA. 487+98.0 付近	みやぎ県北高速幹線道路	宮城県	交差
工事用道路 A との交差部	国道 4 号	国土交通省	現場内流入

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
東北自動車道 築館 IC ～若柳金成 IC	宮城県警察高速道路交通警察隊	
市道後沢線	宮城県築館警察署	
高規格側道後沢一号線	宮城県築館警察署	
農道	宮城県築館警察署	

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	摘要
STA 485+20 ～STA 487+50	光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	埋設
	メタル通信ケーブル	東日本高速道路(株)	

(4) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	区間	摘要
令和7年 8月 2日～令和7年8月17日	築館IC～若柳金成IC	R7 夏期混雑期
令和7年12月26日～令和8年1月 5日		R7～R8 年末年始
令和8年 4月25日～令和8年5月 6日		R8 ゴールデンウィーク
令和8年 8月 8日～令和8年8月16日		R8 夏期混雑期
令和8年12月26日～令和9年1月 4日		R8～R9 年末年始
令和9年 4月28日～令和9年5月 9日		R9 ゴールデンウィーク
令和9年 8月 7日～令和9年8月15日		R9 夏期混雑期
令和9年12月25日～令和10年1月4日		R9～R10 年末年始

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

8-2 夜間作業

鋼構造物の架設および撤去工（既設跨道橋の中央径間一括撤去）については、共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業により行うものとする。夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1-1-9-3 「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

8-3 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上下	築館IC～若柳金成IC	終日可能	終日可能

8-4 通行止め・ランプ閉鎖規制

下表に示す項目の施工において、下表に示すとおり通行止め・ランプ閉鎖規制を予定している。なお、通行止め・ランプ閉鎖時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。可能時間帯は表中に示す時間内とする。

上下別	施工区間	予定時期	回数	通行止め・ランプ閉鎖 規制可能時間帯	摘要
上下	築館IC～ 若柳金成IC	令和8年6月	1回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	鋼橋の架設（後沢橋）
		令和8年10月	1回		鋼橋の架設（ランプ橋）
		令和9年5月	1回		撤去工 後沢橋（既）

上表の通行止め・ランプ閉鎖規制可能時間帯の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

なお、高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止めの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。

8-5 一般道の通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において通行止めを予定している。なお、通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

道路名	予定時期	通行止め 可能時間帯
市道後沢線	工事着手～工事完了	終日
高規格側道後沢一号線		
農道		
みやぎ県北高速幹線道路※	令和8年6月（1回）	20:00～翌06:00

※みやぎ県北高速幹線道路の通行止め実施は宮城県が対応するものとする。

8-6 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

8-6-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

8-6-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-4）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-6-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測

量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から１２０日後

８－７ 週休２日工事に要する費用

８－７－１ 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休２日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCＯの土木工事積算基準（４週８休）各編の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休２日の確保を本特記仕様書８－６－２「履行確認（週休２日確保の確認方法）

（２）」による確認後、４週８休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書１－３３－１「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休２日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCＯの土木工事積算基準（４週８休）各編により減額費用を算出するものとする。

８－７－２ 支 払

週休２日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

９．関連工事に関する事項

９－１ 関連工事

契約書第２条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する工事は下表のとおりとす。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
東北自動車道 栗原インターチェンジ工事	交通規制調整 工程調整	令和5年3月11日 ～令和8年8月21日	東日本高速道路(株) 仙台工事事務所	(株)不動テトラ
(仮) 東北自動車道 栗原インターチェンジ舗装工事		未定		未定
(仮) 東北自動車道 栗原インターチェンジ施設工事				
東北自動車道 R 6 仙台管内舗装補修工事		令和6年3月1日～令和8年5月19日	東日本高速道路(株) 仙台管理事務所	三井住建道路(株)
東北自動車道 R 5 白石～一関間橋梁補修工事		令和6年1月26日～令和8年8月22日		ショーボンド建設(株)
保全工事業務等の実施に関する年度協定 仙台管内道路保全工事業務		通年		(株)ネクスコ・メンテナンス東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 施設保全工事業務				(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 通信施設保全工事業務				(株)ネクスコ東日本エンジニアリング

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

9-2 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は下表のとおりとする。

工事名	施工箇所	着手可能時期	受注者名
東北自動車道 栗原インターチェンジ工事	後沢橋施工ヤード	令和7年9月	(株)不動テトラ
東北自動車道 栗原インターチェンジ工事	ランプ橋施工ヤード (使用可能期間)	令和8年4月～ 令和9年12月	(株)不動テトラ
(仮) 東北自動車道 栗原インターチェンジ舗装工事			舗装工事受注者 (未定)
(仮) 東北自動車道 栗原インターチェンジ舗装工事	後沢橋 (既) A1、A2橋台 (使用可能期間)	工事着手～ 令和9年9月	舗装工事受注者 (未定)
(仮) 東北自動車道 栗原インターチェンジ舗装工事	撤去ヤード (使用可能期間)	工事着手～ 令和9年10月	舗装工事受注者 (未定)
宮城県工事	後沢橋 (既) 撤去工	令和9年3月	※1

※1：本工事で後沢橋を施工後、別途工事で実施する市道後沢線及び橋面用水路の開通により、後沢橋 (既) 撤去工の着手可能とする。

10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

10-1 工事費構成内訳書及び工程表

10-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」(以下「内訳書」という。)は様式-5のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-6のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
鋼構造物の架設設計	鋼構造物の架設設計
工場製作	鋼構造物の製作
塗装工	鋼構造物の防錆
架設工	鋼構造物の輸送、鋼構造物の架設
床版工	床版工に関する事項(コンクリート、型わく、鉄筋、合成床版工、床版排水処理工、鋼製型わく工)
橋面工	地覆、壁高欄に関する事項(コンクリート、型わく、鉄筋)
橋梁付属物工	用排水溝、支承、伸縮装置、排水装置、橋名板、橋歴板、落橋防止構造、落下物防止柵、表面保護工、止水継手工、遊間プレート工、検査路
上部工撤去工	構造物等取壊し工、橋面撤去工、中央分離帯撤去復旧工、側径間転倒防止工、撤去工
雑工	上記以外

10-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式-7及び本特記仕様書10-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
(2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 1. 工事用道路に関する事項

1 1-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-2-2-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「工事用道路及び交通安全要員配置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	巾 員	延 長	路 面	用 地	使用開始時期	管理者	備考
1	国道 4 号線	7.0m	—	舗装	無償	—	国土交通省	既設
2	工事用道路 A	5.5m	530m			—	東日本高速 道路(株)	既設
3	工事用道路 B	5.5m	310m	砂利				既設
4	工事用道路 C	5.0m	170m	砂利				既設
5	市道側道二号線	4.0m	650m	舗装		—	栗原市	既設
6	市道後沢線	4.0m	120m				栗原市	既設

1 1-2 工事用道路の使用条件

本特記仕様書 1 1-1 「工事用道路の指定」に示す使用条件は以下のとおりである

番号	路線名又は場所	資機材搬入出作業 可能時間	土曜日、日曜日及び 祝祭日の使用
1	国道 4 号線	指定なし	土、日、祝祭日可
2	工事用道路 A		
3	工事用道路 B		
4	工事用道路 C		
5	市道側道二号線		
6	市道後沢線		

1 1-3 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 1-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-2-2-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事及び受注者用道路は、下表のとおりとする。

番号	工事名	受注者
1～6	東北自動車道 栗原インターチェンジ工事	(株)不動テトラ
1～6	東北自動車道 栗原インターチェンジ舗装工事	未定
1～6	東北自動車道 栗原インターチェンジ施設工事	

1 1-4 工事用道路の維持・補修

- (1) 本特記仕様書 1 1-1 「工事用道路の指定」に示す番号 2 の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要と認めて補修を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (2) 本特記仕様書 1 1-1 「工事用道路の指定」に示す番号 3 及び 4 の散水・清掃等の維持及び補修は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする

1 2. 工事用材料に関する事項

1 2-1 J I S 規格改正に伴う読み替え

JIS H 8641:2007を引用しためっきの種類の記号及びめっき被膜の管理手法で契約図書に規定した溶融亜鉛めっき製品については、下表のとおりJIS H 8641:2021の該当するめっきの種類の記号及びめっき被膜の管理手法に読み替えるものとする。

JIS H 8641:2021 (改正後)		JIS H 8641:2007 (改正前)		
種類の記号	膜厚 μm	種類	記号	付着量 g/m^2
HDZT35	35 以上	1 種 A	HDZA	—
HDZT42	42 以上	1 種 B	HDZB	—
HDZT49	49 以上	2 種 35	HDZ35	350 以上
HDZT56	56 以上	2 種 40	HDZ40	400 以上
HDZT63	63 以上	2 種 45	HDZ45	450 以上
HDZT70	70 以上	2 種 50	HDZ50	500 以上
HDZT77	77 以上	2 種 55	HDZ55	550 以上

1 3. 残存物件に関する事項

1 3-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件引渡書（様式-8）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡場所
伸縮装置	—	1 0	m	撤去ヤード
鋼製高欄	H = 1 1 5 0	1 0 5	m	撤去ヤード
複製鋼製高欄	H = 1 1 5 0	1 0 5	m	撤去ヤード
落下物防止柵	H = 2 0 0 0	1 0 5	m	撤去ヤード
開閉柵	H = 4 5 0	2	m	撤去ヤード
固定柵	H = 4 5 0	2	m	撤去ヤード

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 3-2 残存物件の売却処分について

本特記仕様書 1 3-1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 4. 保安に関する事項

1 4-1 工事用車両の運行速度

本特記仕様書 1 1-1 「工事用道路の指定」番号 2～4 の工事用道路は、人家連担区域等を通過するため、工事用車両の運行速度は、2 0 km/h 以下とする。

1 4-2 工事用車両の区別

共通仕様書 1-2 5-2 「交通安全」（2）に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。

なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図

東北自動車道 後沢橋 (鋼上部工) 工事 工事用車両 受注者名 (□□)

材質：耐水合板、強化プラスチック、布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 4 - 3 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。

一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。

なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 4 - 4 桁下空間の確保

受注者は、下表に示す箇所を支保工等により遮断する場合は、一般車両及び工事用車両の通行に支障のないよう桁下空間を確保しなければならない。なお、関係機関等との協議により、設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

番号	配置箇所	桁下空間	摘要
①	市道後沢線と本線交差部	5. 0 m	後沢橋（新設）
②	栗原 I C ランプと本線交差部	5. 0 m	ランプ橋（新設）

1 4 - 5 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。

現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 4 - 6 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 4 - 7 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 4 - 8 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 4 - 9 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 4 - 1 0 保安に関する費用

本特記仕様書1 4 - 2「工事用車両の区別」、3「標識等の設置」、5「現場内の安全整備」、6「飛散防止対策」、7「工事に使用する移動用発電設備等について」、8「交通規制内の作業員の安全対策」、9「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、9「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 5. 環境保全に関する事項

1 5 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 5 - 2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要が生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 5 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 5 - 4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 5 - 5 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 6. 建設副産物の処理方法に関する事項

1 6 - 1 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊 (有筋)	STA. 487+50. 0 (後沢橋(既))	コンクリート 構造物取壊し	約 4 0 0 m ³	再資源化施設へ搬入
アスファルト・ コンクリート塊	STA. 487+50. 0 (後沢橋(既))	アスファルト 舗装版取壊し	約 3 0 0 m ²	再資源化施設へ搬入

(2) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は下表のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 (有筋)	㈱環境開発 公社 エムシ ーエム	宮城県大崎市古川北 宮沢字朴木欠丙 6-1	受入時間：平日の 8：30～16：00 日当たり受入可能量：100 t 程度 寸法：200 cm 角以下
アスファルト・コ ンクリート塊	㈱太田組 南 方中間処理 場	宮城県登米市南方町 沼崎前 2 4	受入時間：平日の 8：00～17：00 第 2・4 土曜及び日曜・祝日は不可 寸法：50 cm 角以下。木くず、土砂等 の混入しないもの。

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 6 - 2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 7. 部分使用に関する事項

1 7 - 1 工事の部分使用

共通仕様書 1 - 4 9 - 1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
後沢橋（新設） 橋面	令和 8 年 1 1 月	宮城県工事のため
ランプ橋（新設） 橋面	令和 9 年 1 1 月	舗装工事のため

18. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	環境負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）	現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	盗難防止対策（警報機等）
地域連携	社会貢献 見学会等の開催（イベント等の実施含む）

19. 道路構造物点検の実施

19-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和6年4月）」（以下「点検要領」という。）第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」に基づき、橋梁とする。

19-2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2編「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

19-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

19-4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

19-5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 19-1「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。

それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

20. 三者協議会に関する事項

20-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

1) 橋梁上部工、橋梁付属物及び上部工撤去の設計

20-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「東北自動車道 後沢橋（鋼上部工）工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

20-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

20-4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

21. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和6年7月 東日本高速道路株）」を参考にすること。

なお、設計変更ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

22. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

23. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書1-55-1「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額1億円以上）は付保しなければならない。

2 4. 工事細部に関する事項

2 4 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (1) 供用中道路上の構造物架設・撤去計画
- (2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止対策
- (3) 光ケーブル等損傷事故防止対策

2 4 - 2 用排水構造物工

2 4 - 2 - 1 種別

共通仕様書 5 - 4 「用排水構造物工」に以下を追加する。

単価表の項目	内容
用排水溝 GL・a・b	グレーチング蓋を設置するもの (a：水路幅、b：延長)

2 4 - 2 - 2 数量の検測

共通仕様書 5 - 4 - 4 「数量の検測」に以下を追加する。
用排水溝の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

2 4 - 2 - 3 支払

共通仕様書 5 - 4 - 5 「支払」に以下を追加する。

単価表の項目	検測の単位
5 - (1) 用排水溝 GL・a・b	枚

2 4 - 3 鉄筋工

2 4 - 3 - 1 種別

共通仕様書 8 - 4 - 2 「鉄筋の種別」の規定に以下を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類
鉄筋 A (E)	後沢橋 壁高欄、ランプ橋 壁高欄 (エポキシ樹脂塗装鉄筋)	重ね継手

2 4 - 3 - 2 適用すべき諸基準

鉄筋 A (E) の適用すべき諸基準は下記のとおりとする。

「エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針 改訂版」平成 1 5 年 1 1 月 (土木学会)

2 4 - 3 - 3 支払

共通仕様書 8 - 4 - 7 「支払」の規定に以下を追加する。

鉄筋 A (E) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、共通仕様書 8 - 4 - 7 「支払」による他、エポキシ樹脂塗装鉄筋に要する鉄筋の加工、組立て、据付け等本工事の施工に要する材料・労力・機械器具等及びエポキシ樹脂塗装費用と現場までの輸送費等必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
8 - (3) 鉄筋 A (E)	t

2 4 - 4 鋼構造物の架設設計

2 4 - 4 - 1 架設設計

(1) 定義

鋼構造物の架設設計とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、詳細設計完了後の架設設計をいう。

(2) 設計

- 1) 鋼構造物の架設設計は、「調査等共通仕様書」第5章及び監督員の指示に従って行うものとし、発注者の指示した設計図書の設計条件を十分検討の上、構造上、施工上安全でかつ経済的な設計を行わなければならない。
- 2) 架設設計が完了したときには、受注者は監督員に架設設計完了届を提出しなければならない。
- 3) 架設設計に基づく変更は、監督員が必要と認めたものについて行うものとする。
- 4) 作業内容に変更が生じた場合には、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(3) 設計の種別

鋼構造物の架設設計は、調査等共通仕様書第5章「設計」によるものとし、架設設計の種別及び区分は以下のとおりとする。

単価表の項目	橋梁名	橋梁形式	橋長	設計区分
鋼構造物の架設設計 (後沢橋)	後沢橋	鋼単純鈑桁橋	54.00m	詳細設計完了後の架設設計
鋼構造物の架設設計 (ランプ橋)	ランプ橋	鋼単純鈑桁橋	43.00m	詳細設計完了後の架設設計

(4) 設計の区分

鋼構造物の架設設計とは、過年度設計において既に形式決定された詳細設計後の構造物について、架設時の補強設計及び補強設計に基づく細部構造の変更設計など施工に必要なすべての設計（赤黄チェック含む）をいい、設計計画、設計計算、線形計算、図面作成、計画概要書、施工計画書、数量計算については、調査等共通仕様書5-7-4(2)から(8)に準ずるものである。

なお、過年度の設計の設計計画に基づき、設計計算、図面作成、数量計算の大部分を使用し、成果品を作成する設計を行うものとする。

(5) 合成床版・鋼製型わく

合成床版・鋼製型わくは設計荷重による他、床版の架設時、コンクリート打設時等、各作業段階において必要な強度を有していなければならない。なお、合成床版・鋼製型わくの設計に要する費用については、鋼構造物の架設設計（後沢橋）、（ランプ橋）に含むものとする。

(6) 設計期間

鋼構造物の架設設計は、現場作業に遅れが生じないように、速やかに完了しなければならない。

(7) 貸与資料

調査等共通仕様書5-2-3「資料の貸与」に下記の成果品を追加する。

番号	調査等名	発注機関	実施年度
1	令和元年度 社道 A16-13-B01 号 (仮称) 栗原 IC 橋梁詳細設計業務委託 (その1)	宮城県	令和元年-2 年 (完了済み)
2	令和元年度 社道 A16-13-B02 号 (仮称) 栗原 IC 橋梁詳細設計業務委託 (その2)	宮城県	令和元年-2 年 (完了済み)
3	令和2年度 地道改 16-13-204 号 (仮称) 栗原 IC 橋梁修正設計業務委託	宮城県	令和3年 (完了済み)

(8) 成果品

鋼構造物の架設設計の成果品は、調査等共通仕様書1-4-6「成果品」によるものとする。

なお、報告書等（紙による成果品）の製本にあたっては、表紙を黒色金文字製本とする。

(9) 数量の検測

鋼構造物の架設設計の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

(10) 支払

鋼構造物の架設設計の支払は、前項の規定にしたがって検測された架設設計に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼構造物の施工のための架設設計、縮小版を含めた図面の作成等本設計を完成するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
10－(1) 鋼構造物の架設設計	
(後沢橋)	式
(ランプ橋)	式

24－5 鋼構造物の製作

24－5－1 定義

共通仕様書10－6「鋼構造物の製作」の規定に以下を追加する。

鋼構造物の製作とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う中間横桁部材の製作をいう。

24－5－2 製作の種類

(1) 共通仕様書10－6－2「製作の種類」の規定に以下を追加する。

単価表の項目	区分内容
鋼構造物の製作 中間横桁部材の製作	H形鋼を用いた中間横桁部材の 製作加工（原寸・加工・組立）を行うもの

(2) 大型部材、小型部材、中間横桁部材の製作

鋼構造物の製作における1部材当たりの平均質量は下記の通りとする。

単価表の項目	1部材当たりの平均質量 (kg/個)	対象橋梁
鋼構造物の製作 大型部材の製作	2258kg/個	後沢橋
	1415kg/個	ランプ橋
鋼構造物の製作 小型部材の製作	19kg/個	後沢橋
	22kg/個	ランプ橋
鋼構造物の製作 中間横桁部材の製作	413kg/個	後沢橋
	736kg/個	ランプ橋

上記表に示す「1部材当たりの平均質量」の値が10%を超えて増減した場合等、契約単価表によることが不適当であると監督員が認めた場合は、その費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

24－5－3 支払

共通仕様書10－6－6「支払」の規定に以下を追加する。

中間横桁部材の製作の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う中間横桁部材の製作の原寸、加工及び組立等に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
10－(2) 鋼構造物の製作	
中間横桁部材の製作	個

24－6 鋼構造物の防錆

24－6－1 塗装系及び上塗塗装の塗色

共通仕様書10－7－2「材料及び施工」(3)に規定する鋼構造物に使用する塗装系及び上塗塗装の塗色は、下表のとおりとする。

なお、監督員が塗装系及び上塗塗装の塗色を変更指示した場合は、受注者はその指示にしたがうものとする。これに係る費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	塗装系	上塗塗装の塗色
鋼構造物の塗装 C－5	C5	PN-75

上塗塗装の塗色に示してある上記塗色は、「2024年P版 一般社団法人日本塗料工業会 塗料用標準色」である。

24－7 鋼構造物の架設

24－7－1 架設工法

共通仕様書10－9「鋼構造物の架設」に規定する鋼構造物の架設の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	架設工法
鋼構造物の架設 鋼橋の架設（後沢橋）	夜間架設	クレーンによる一括架設
鋼構造物の架設 鋼橋の架設（ランプ橋）		

鋼構造物の架設設計の結果による構造変更、本特記仕様書 9-1「関連工事」に示す関連工事との調整及び、交通管理者・道路管理者との協議により、上記架設方法等が変更となった場合には、監督員の指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 4-7-2 施工

共通仕様書 10-9-2「施工」の規定に以下を追加する。

- (1) 受注者は、架設に先立ち架設機械設置箇所の地質調査（平板載荷試験）を行い、施工に必要な地盤支持力を確認した後、架設機械の設置を行うものとする。これに要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (2) 機械配置の検討及び地質調査の結果、地形及び反力等において問題が生じ、対策が必要となった場合は対策方法等について監督員と協議するものとし、対策が必要であると監督員が認めた場合は、その費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- (3) クレーン一括架設時において、夜間通行止による架設後一時的に仮固定状態で東北自動車道通行止を解除し本線を供用させるため、支承及び主桁の本固定までの期間において、堅固な仮固定を行うなど安全確保に努めなければならない。これに要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (4) クレーン一括架設においては、構造照査を基に桁及び事前に据付ける合成床板等の重量、架設ヤードの地耐力、クレーンの旋回範囲等を総合的に照査した上で、計画を立案し、監督員に提出するものとする。
- (5) 架設作業の直前において、気象の急変や交通事故の発生等予期せぬ事態が発生し、夜間作業が中止または延期された場合、当該架設作業の準備に要した費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- (6) 所定の規制時間を過ぎて架設作業が完了しないという事態を招くことのないよう万全の体制を整えたうえで架設を行うものとする。これに要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (7) 現場溶接に必要な風防設備に要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (8) クレーン作業域に必要な敷鉄板敷設等のヤード整備については、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2 4-7-3 支払

共通仕様書 10-9-4「支払」に下表を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
10-(5)	鋼構造物の架設	
	鋼橋の架設（後沢橋）	t
	鋼橋の架設（ランプ橋）	t

2 4-8 支承

2 4-8-1 支承の種別

共通仕様書 11-3「支承」に規定する単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	設置箇所	ゴム支承形状寸法 (径×厚さ) (mm)	摘要
支承 E-1	後沢橋 A1 橋台	φ 400×58	固定支承
支承 E-2	後沢橋 A2 橋台	φ 400×58	可動支承
支承 E-3	ランプ橋 A1 橋台	φ 430×62	固定支承
支承 E-4	ランプ橋 A2 橋台	φ 430×62	可動支承

2 4 - 8 - 2 支払

共通仕様書 1 1 - 3 - 9 「支払」の規定に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 1 - (1)	支承	
	E - 1	箇所
	E - 2	箇所
	E - 3	箇所
	E - 4	箇所

2 4 - 9 排水装置

2 4 - 9 - 1 排水装置の種別

共通仕様書 1 1 - 5 - 2 「排水装置の種別」の規定に以下を追加する。

単価表の項目	区分内容
排水装置 鋼製排水溝	壁高欄に鋼製材料を主材料とする排水溝を据え付けるもの。

2 4 - 9 - 2 数量の検測

鋼製排水溝の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

2 4 - 9 - 3 支払

鋼製排水溝の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼製排水溝の製作、運搬、塗装、据付け等鋼製排水溝の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 1 - (3)	排水装置	
	鋼製排水溝	m

2 4 - 1 0 落橋防止構造

2 4 - 1 0 - 1 落橋防止構造の種別

共通仕様書 1 1 - 9 - 2 「落橋防止構造の種別」の規定に以下を追加する。

単価表の項目	区分内容
落橋防止構造 アンカー工	防蝕アンカーバー φ 1 2 0 で桁と下部工を連結するもの。

2 4 - 1 0 - 2 施工

防蝕アンカーバーは孔内に挿入後、無収縮モルタルにより確実に固定するものとするが、使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅱ - 5 - 2 に規定する品質及び規格に従うものとする。

2 4 - 1 0 - 3 数量の検測

アンカー工の数量の検測は、設計数量 (本) で行うものとする。

2 4 - 1 0 - 4 支払

アンカー工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 本当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防蝕アンカーバーの製作、輸送、設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 1 - (8)	落橋防止構造	
	アンカー工	本

2 4 - 1 1 構造物等取壊し工

2 4 - 1 1 - 1 種別

共通仕様書 1 8 - 1 2 「構造物等取壊し工」に規定する単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type A)	機械施工による有筋コンクリート構造物の撤去に要するもの 1) 有筋構造物の取壊し 2) 積込み、処理場までの運搬及び廃材処理
構造物等取壊し工 アスファルト舗装版取壊し (Type A)	機械施工によるアスファルト舗装版の撤去に要するもの 1) アスファルト舗装版の取壊し 2) 積込み、処理場までの運搬及び廃材処理

24-11-2 廃材処理

廃材処理は、本特記仕様書 16-1 「建設副産物の処理方法」に示すとおりとする。

24-11-3 支払

共通仕様書 18-12-5 「支払」の規定に以下を追加する。

単価表の項目	検測の単位
18-(17) 構造物等取壊し工	
コンクリート構造物取壊し (Type A)	m ³
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	m ²

24-12 交通規制工

24-12-1 種別

共通仕様書 19-3-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	内容
車線規制 (R)	「道路保全要領 (路上作業編)」に規定する走行車線規制を昼夜間連続で行うもの。 規制の一部となるH鋼基礎型仮設防護柵 (リース材) の設置・撤去及び賃料を含む。
通行止規制 (Y)	築館 IC～若柳金成 IC (上下) の通行止を行う規制をいう。

共通仕様書 19-3-2 「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については、下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間	規制材保守を行う交通監視員の休憩時間帯における交替要員の有無
車線規制 I × 1 × 0	東北道 上下線 築館IC～若柳金成IC	橋面撤去工、側径間転倒防止工、撤去工 (支保工基礎、支保工の設置・撤去、水路及び張出し床版の部分撤去、コア削孔)	08:00～17:00 (09:00～16:00)	必要 (単価表の項目に含む)
車線規制 (R) I × 1 × 0 × 17 日	東北道 上下線 築館IC～若柳金成IC	撤去工 (既設跨道橋の側径間及び斜材の撤去)	規制初日 08:00 (09:00) ～ 規制最終日 17:00 (16:00)	必要 (単価表の項目に含む)
通行止規制 (Y)	東北道 上下線 築館IC～若柳金成IC (築館IC、若柳金成ICのランプ閉鎖含む)	鋼構造物の架設 撤去工 (既設跨道橋の中央径間一括撤去)	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	必要 (単価表の項目に含む)

※上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

なお、（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

受注者は、工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期又は規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。

これらの措置によるもの等、受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 4 - 1 2 - 2 施工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

H鋼基礎型仮設防護柵は、設計図書及び監督員の指示に従い正しい位置に配置するものとし、設置・撤去を行う際は、車線規制内で行うものとする。

H鋼基礎は、仮設防護柵と舗装路面を固定するため、既設舗装面に定着アンカーを打設する。打設に際しては既設舗装面に悪影響を及ぼさないようにしなければならない。

2 4 - 1 2 - 3 材料

交通規制工に使用する規制機材は、設計図に示すとおりとする。

H鋼基礎型仮設防護柵の設置箇所及び設置期間については下表のとおりとする。

設置箇所	延長	設置期間
上り線 STA. 486+75～STA. 487+75	1 0 0 m	1 7 日
下り線 STA. 487+25～STA. 488+25	1 0 0 m	1 7 日

なお、交通規制工に使用する規制機材及び標識車等の車両については受注者にて準備するものとする。

2 4 - 1 2 - 4 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

2 4 - 1 2 - 5 支払

交通規制工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う交通規制の設置、保守及び撤去、仮設防護柵の積込み、運搬、取卸し、設置、定着アンカーの打設、H鋼基礎型仮設防護柵の接続等仮設防護柵設置、撤去に要する材料・労力・機械器具、交通規制に伴う有料道路料金費等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

1 9 - (1)

交通規制工

車線規制 (R) $I \times 1 \times 0 \times 17$ 日

回

通行止規制 (Y)

回

24-13 交通保安要員

24-13-1 種別

共通仕様書19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については、下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所		配置人数	交代要員	配置時間	配置期間
交通監視員（Y）	東北道 築館IC～ 若柳金成IC	築館IC、 若柳金成IC	4人	1人	21:00～ 翌5:00	通行止規制（Y） 実施の都度
交通誘導警備員A	国道4号	工事用道路 出入口付近	1人	—	08:00～ 17:00	工事期間中
交通誘導警備員A（Y）	国道4号	工事用道路 出入口付近	1人	—	21:00～ 翌5:00	夜間作業実施の都度
交通誘導警備員B	市道	工事用道路 出入口付近	1人	—	08:00～ 17:00	工事期間中
交通誘導警備員B（Y）	市道	工事用道路 出入口付近	1人	1人	21:00～ 翌5:00	夜間作業実施の都度

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

24-13-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するのに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

24-13-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

24-13-4 支払

共通仕様書19-4-5「支払」の規定に以下を追加する。

単価表の項目	検測の単位
19-（2） 交通保安要員	
交通監視員（Y）	人・日
交通誘導警備員A（Y）	人・日
交通誘導警備員B（Y）	人・日

24-14 鋼製型わく工

24-14-1 定義

鋼製型わく工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う底板、側板、補強材等により残存設置する鋼製型わくの調達、塗装、運搬及び地組時の据付等を行うことをいう。

24-14-2 種別

鋼製型わく工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	架設箇所
鋼製型わく工	鋼板（SS400）を主材料とした製品を据付するもの	後沢橋

24-14-3 材料

- （1）鋼製型わく工の材料は共通仕様書10-6-3「材料」によるものとする。
- （2）受注者は使用する鋼材の規格証明書を監督員に提出しなければならない。

2 4 - 1 4 - 4 防錆

- (1) 鋼製型わく工の防錆については共通仕様書 1 0 - 7 「鋼構造物の防錆」によるものとする。
- (2) 鋼製型わくの塗装系及び上塗塗装の塗色は、下表のとおりとする。

防錆箇所	塗装系	外面の上塗塗装の塗色	摘要
壁高欄外側側面及び床版外側下面	C 5	P N - 7 5	

上塗塗装の塗色に示してある上記塗色は、「2 0 2 4 年 P 版 一般社団法人日本塗料工業会 塗料用標準色」である。なお、監督員が塗装系及び上塗塗装の塗色を変更指示した場合は、受注者はその指示にしたがうものとする。これに係る費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (3) コンクリート接触面（合成床版上面・壁高欄内側側面）については、コンクリート打設までの期間を考慮した適切な防錆処理を施すものとする。

2 4 - 1 4 - 5 施工

- (1) 鋼製型わく工の架設は共通仕様書 1 0 - 9 - 2 「施工」によるものとする。
- (2) コンクリート打設には、セメントミルク等の漏れが生じないように、据付完了後入念な現場シーリングを行わなければならない。

2 4 - 1 4 - 6 検査及び立会い

鋼製型わく工の施工について監督員の立会いまたは検査を請求する場合は、コンクリート打設前に共通仕様書 1 - 3 0 「検査及び立会い」の規定に従って行わなければならない。

2 4 - 1 4 - 7 数量の検測

鋼製型わく工の数量の検測は設計数量（ m^2 ）で行うものとする。

2 4 - 1 4 - 8 支払

鋼製型わく工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m^2 当たりの契約単価で行うものとする。鋼製型わく工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼製型わくの調達、組立、鋼材の素地調整、防錆、運搬、架設現場内での運搬、取り降ろし、地組時の据付等鋼製型わく工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（1）	鋼製型わく工	m^2

2 4 - 1 5 合成床版工

2 4 - 1 5 - 1 定義

合成床版工とは、設計図書及び監督員の指示に従って施工する合成床版用パネルの製作、工場塗装、輸送、据付、地組立て時の架設、鉄筋工、コンクリートの打設、接合等を行うことをいう。

2 4 - 1 5 - 2 適用すべき諸基準

- ・複合構造標準示方書（平成 27 年 5 月）（社）土木学会（以下「標準示方書」という）
- ・合成床版設計・施工の手引き（平成 20 年 10 月）（社）日本橋梁建設協会（以下「手引き」という）
- ・道路橋示方書・同解説（Ⅰ．共通編）（平成 29 年 11 月 日本道路協会）（以下、「示方書Ⅰ」という）
- ・道路橋示方書・同解説（Ⅱ．鋼橋編）（平成 29 年 11 月 日本道路協会）（以下、「示方書Ⅱ」という）

2 4 - 1 5 - 3 種別

合成床版工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	架設箇所
合成床版工	ランプ橋

2 4 - 1 5 - 4 材料

- (1) 合成床版工の材料は共通仕様書 1 0 - 6 - 3 「材料」によるものとし、コンクリート及び鉄筋工の材料、施工は共通仕様書第 8 章「コンクリート構造物工」の規定に従うものとする。
- (2) 受注者は使用する鋼材の規格証明書を監督員に提出しなければならない。

2 4 - 1 5 - 5 製作

- (1) 合成床版工の製作は共通仕様書 1 0 - 6 - 4 「製作」によるものとする。
- (2) 合成床版の施工に先立ち、工作図を作成し、あらかじめ監督員の確認を得るものとする。
- (3) 合成床版の底鋼板の厚さは 8mm とする。

2 4 - 1 5 - 6 防錆

- (1) 合成床版工の防錆については共通仕様書 1 0 - 7 「鋼構造物の防錆」によるものとする。
- (2) 合成床版の塗装系及び上塗塗装の塗色は、下表のとおりとする。

防錆箇所	塗装系	外面の上塗塗装の塗色	摘要
底鋼板外面	C 5	P N - 7 5	
側鋼板外面	Z 1	P N - 7 5	

上塗塗装の塗色に示してある上記塗色は、「2 0 2 4 年 P 版 一般社団法人日本塗料工業会 塗料用標準色」である。なお、監督員が塗装系及び上塗塗装の塗色を変更指示した場合は、受注者はその指示にしたがうものとする。これに係る費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

なお、側鋼板外面については溶融亜鉛メッキ処理を行ってから塗装を行うものとする。

- (3) コンクリート接触面（合成床版上面・壁高欄内側側面）については、コンクリート打設までの期間を考慮した適切な防錆処理を施すものとする。

2 4 - 1 5 - 7 輸送

- (1) 合成床版工の輸送は共通仕様書 1 0 - 8 - 2 「輸送」によるものとする。

2 4 - 1 5 - 8 施工

- (1) 合成床版工の架設は共通仕様書 1 0 - 9 - 2 「施工」によるものとする。
- (2) コンクリート打設には、セメントミルク等の漏れが生じないように、据付完了後入念な現場シーリングを行わなければならない。
- (3) 合成床版の床版厚は一般部で 2 5 0 mm、桁端部で 3 3 0 mm（張出先端は 2 5 0 mm）とする。
- (4) 合成床版の床版コンクリート強度は 3 0 N/mm とする。

2 4 - 1 5 - 9 検査及び立会い

合成床版工の施工について監督員の立会いまたは検査を請求する場合は、コンクリート打設前に共通仕様書 1 - 3 0 「検査及び立会い」の規定に従って行わなければならない。

2 4 - 1 5 - 1 0 数量の検測

合成床版工の数量の検測は設計数量（m²）で行うものとする。

2 4 - 1 5 - 1 1 支払

合成床版工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。合成床版工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う合成床版工の底鋼板パネル・側鋼板パネル（リブ、スタッド等の補強材を含む。）の材料調達、原寸、加工、組立、素地調整、防錆等合成床版工の防錆の施工に要する費用、工場における荷造り、製作箇所から現場までの運搬、取り下ろし、部材の保管、地組立ヤード内での運搬及び据付け、組立・継手工、継手部シーリング工、鉄筋、加工・組立、床版及び調整コンクリートの打設、後打コンクリートの打設等合成床版工の施工に要する材料・労務・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特 - (2)	合成床版工	m ²

2 4 - 1 6 床版排水処理工

2 4 - 1 6 - 1 定義

床版排水処理工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装に浸透した水や構造物と舗装の境界から浸透した水等を防水層から排水する施設を設置することをいう。

2 4 - 1 6 - 2 種別

床版排水処理工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
床版排水処理工 A	コンクリート床版部に排水パイプを設置するもの
床版排水処理工 B	コンクリート床版下面で床版排水処理工 A と接続する配管を設置するもの

2 4 - 1 6 - 3 材料

床版排水処理工に用いる材料は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
床版排水処理工 A	排水パイプ φ 4 3 mm、t = 2 5 8 mm、曲管
床版排水処理工 B	フレキシブルチューブ φ 2 0 mm

2 4 - 1 6 - 4 施工

排水管の接続にあたっては、設計図書及び監督員の指示に従って漏水等のないよう正確に施工しなければならない。

2 4 - 1 6 - 5 数量の検測

床版排水処理工の数量の検測は、設計数量（箇所又はm）で行うものとする。

2 4 - 1 6 - 6 支払

床版排水処理工 A の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の設置、接続等床版排水処理工 A の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

床版排水処理工 B の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 m 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の敷設、接続等床版排水処理工 B の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	床版排水処理工	
	A	箇所
	B	m

2 4 - 1 7 止水継手工

2 4 - 1 7 - 1 定義

止水継手工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、橋面開水路の遊間部における排水施設を設置することをいう。

2 4 - 1 7 - 2 種別

止水継手工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
止水継手工	橋面排水路に設置するもの

2 4 - 1 7 - 3 材料

止水継手工に用いる材料は、以下のとおりとする。

単価表の項目	使用材料
止水継手工	止水ゴムパッキン：クロロプレン系合成ゴム、伸縮量100mm アンカープレート：SUS304 締着板：SUS304 建込ボルト：SUS304 六角ナット、ワッシャー：SUS304 インサート：SUSXM7

24-17-4 施工

止水継手工の施工にあたっては、設計図書及び監督員の指示に従って漏水等のないよう正確に施工しなければならない。

24-17-5 数量の検測

止水継手工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

24-17-6 支払

止水継手工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う止水材の製作、止水継手の設置等止水継手工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（4） 止水継手工	m

24-18 遊間プレート工

24-18-1 定義

遊間プレート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、壁高欄遊間部（地覆部含む）に遊間プレートを設置することをいう。

24-18-2 種別

遊間プレート工の単価表の項目に示す種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
遊間プレート工	鋼板(SS400)を主材料とした遊間プレートの製作及び設置を行うものをいう

24-18-3 防錆処理

遊間プレートは溶融亜鉛めっきを施すものとし、付着量はJIS H 8641（溶融亜鉛めっき）に示すHDZT77の規格に適合しなければならない。

24-18-4 数量の検測

遊間プレート工の数量の検測は、設計数量（kg）で行うものとする。

24-18-5 支払

遊間プレート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1kg当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うプレートの材料、防錆、運搬、取付等遊間プレート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（5） 遊間プレート工	kg

24-19 橋面撤去工

24-19-1 定義

橋面撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、既設跨道橋の橋面撤去、撤去ヤードへの運搬、荷卸しすることをいう。

2 4 - 1 9 - 2 種別

橋面撤去工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
橋面撤去工 後沢橋(既)	1) 伸縮装置の撤去 2) 鋼製高欄の撤去 3) 複合鋼製高欄の撤去 4) 落下物防止柵の撤去 5) 開閉柵・固定柵の撤去 6) 1) ～ 5) の撤去ヤードへの運搬

2 4 - 1 9 - 3 施工

- (1) 橋面撤去工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って正確かつ慎重に切断除去しなければならない。
- (2) 撤去によって発生した廃材は、特記仕様書又は監督員の指示に従って運搬するものとする。
- (3) 下表に示す鋼材については撤去ヤードに仮置きするものとする。

種類	寸法等	数量	単位	仮置き場
伸縮装置	—	1 0	m	撤去ヤード
鋼製高欄	H = 1 1 5 0	1 0 5	m	撤去ヤード
複製鋼製高欄	H = 1 1 5 0	1 0 5	m	撤去ヤード
落下物防止柵	H = 2 0 0 0	1 0 5	m	撤去ヤード
開閉柵	H = 4 5 0	2	m	撤去ヤード
固定柵	H = 4 5 0	2	m	撤去ヤード

2 4 - 1 9 - 4 数量の検測

橋面撤去工の数量の検測は、設計数量(式)で行うものとする。

2 4 - 1 9 - 5 支払

橋面撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、橋面付属物の撤去、積込み、撤去ヤードへの運搬、取卸し等橋面撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(6) 橋面撤去工 後沢橋(既)	式

2 4 - 2 0 中央分離帯撤去復旧工

2 4 - 2 0 - 1 定義

中央分離帯撤去復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、既設跨道橋の上部工撤去前の中央分離帯開口部の整備を行うことをいう。

2 4 - 2 0 - 2 種別

中央分離帯撤去復旧工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
中央分離帯撤去復旧工 後沢橋(既)	1) 夜間通行止時の多軸台車走行に伴う中央分離帯防護柵(脱着式)、眩光防止板及び視線誘導標の撤去・再設置 2) 夜間通行止時の中央分離帯の敷鉄板設置・撤去

2 4 - 2 0 - 3 施工

- (1) 中央分離帯撤去復旧工の施工は、再設置する材料に損傷を与えないように細心の注意を払い慎重に行うものとする。

2 4 - 2 0 - 4 数量の検測

中央分離帯撤去復旧工の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

2 4 - 2 0 - 5 支払

中央分離帯撤去復旧工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、多軸台車走行に伴う中央分離帯防護柵（脱着式）の撤去再設置、眩光防止板の撤去再設置、視線誘導標の撤去再設置、敷鉄板設置撤去等中央分離帯撤去復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（7） 中央分離帯撤去復旧工 後沢橋（既）	式

2 4 - 2 1 側径間転倒防止工

2 4 - 2 1 - 1 定義

側径間転倒防止工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、中央径間撤去後の側径間転倒防止措置を行うことをいう。

2 4 - 2 1 - 2 種別

側径間転倒防止工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
側径間転倒防止工 後沢橋（既）	1）側径間転倒防止仮設アンカー、頭部処理

2 4 - 2 1 - 3 施工

（1）側径間転倒防止仮設アンカーは共通仕様書4-24「グラウンドアンカー工」に従って行うものとする。

2 4 - 2 1 - 4 数量の検測

側径間転倒防止工の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

2 4 - 2 1 - 5 支払

側径間転倒防止工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、側径間転倒防止仮設アンカーの設置等側径間転倒防止工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（8） 側径間転倒防止工 後沢橋（既）	本

2 4 - 2 2 撤去工

2 4 - 2 2 - 1 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、既設跨道橋の上部工及び斜材の撤去、撤去ヤードへの運搬、荷卸しすることをいう。

24-22-2 種別

撤去工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
撤去工 後沢橋(既)	中央径間の撤去準備作業 1) 事前の支保工基礎及び支保工の設置・撤去、斜材へのアンカー金具設置及びワイヤーの設置 2) 事前の水路及び張出し床版の部分撤去、撤去ヤードへの運搬、取卸し 3) 事前のワイヤーソー切断用の誘導孔のコア削孔 4) 夜間通行止時の撤去ヤード出入口の仮設防護柵の移動
	中央径間の撤去 1) 夜間通行止時のコア削孔及びワイヤーソーによる切断 2) 夜間通行止時の多軸台車による撤去、撤去ヤードへの運搬、取卸し
	側径間及び斜材の撤去 1) コア削孔及びワイヤーソーによる切断、クレーンによる撤去、撤去ヤードへの運搬、ワイヤーソーによる分割、取卸し

関係機関との協議等により、撤去工法や夜間撤去作業日時及び時間等について監督員が変更を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

なお、中央径間、側径間及び斜材の取壊し、処分は本特記仕様書24-11「構造物等取壊し工」で計上するものとする。

24-22-3 施工

- (1) 撤去工の施工は、既設函渠工等の既設構造物に損傷を与えないように細心の注意を払い慎重に行うものとする。
- (2) 既設函渠工等の既設構造物において、監視及び計測が必要と判断された場合、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- (3) 既設構造物等に損傷を与えた場合には、受注者の責任において補修を行うものとする。
- (4) 夜間作業の直前において、気象の急変や交通事故の発生等予期せぬ事態が発生し、夜間作業が中止または延期された場合、当該夜間作業の準備に要した費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- (5) 所定の規制時間を過ぎて夜間撤去作業が完了しないという事態を招くことのないよう万全の体制を整えたうえで作業を行うものとする。これに要する費用は、関連する契約単価項目及び諸経費に含むものとする。
- (6) 中央径間撤去後は、仮設防護柵による昼夜連続固定車線規制設置後、本工事で側径間及び斜材を日中作業にて撤去するものとする。

24-22-4 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量(式)で行うものとする。

24-22-5 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、側径間部の支保工設置撤去、斜材アンカー金具及びワイヤーの設置、コア削孔、仮設防護柵の移動、上部工及び斜材等の切断、撤去、積込み、撤去ヤードへの運搬、取卸し等撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(9)	撤去工 後沢橋(既)	式

2.4-2.3 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書「表 1－3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
工事用機械分解組立費 A	後沢橋架設に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料又は賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B	ランプ橋架設に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料又は賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 C	後沢橋(既)撤去及び桁取下しに関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料又は賃料に要する費用をいう。

【仮設備工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
移動足場工費 A	後沢橋の施工に必要な足場工として高所作業車の使用に要する費用をいう。
移動足場工費 B	ランプ橋の施工に必要な足場工として高所作業車の使用に要する費用をいう。
移動足場工費 C	後沢橋(既)の橋面撤去工と側径間転倒防止工の施工に必要な足場工として高所作業車の使用に要する費用をいう。

【雑工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
橋面養生費 (後沢橋)	後沢橋の床版コンクリートの打設後のコンクリートの養生に要する費用をいう。
橋面養生費 (ランプ橋)	ランプ橋の床版コンクリートの打設後のコンクリートの養生に要する費用をいう。
床版打継目型わく費 (後沢橋)	後沢橋の床版コンクリート打継目の型わくに要する費用をいう。
床版打継目型わく費 (ランプ橋)	ランプ橋の床版コンクリート打継目の型わくに要する費用をいう。

2.5. 補足事項

2.5-1 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1－5.1－2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和 6 年 7 月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届(様式-9)」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路(株)東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2.5-2 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、以下に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助及び落下物の車線からの排除

2 5 - 3 車両制限令を超える車両の運行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1 - 6 2 (5) における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 5 - 4 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1 - 2 用語の定義」に定める「確認」及び「1 - 3 0 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 5 - 5 監督員詰所

受注者は、着工後直ちに監督員に設置場所の確認を得た上での 10 m²程度の監督員詰所を設置するものとする。これに要する費用は、関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

2 5 - 6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等を E T C 無線通信により走行するために要する通行料金をいう。監督員が必要と認めて有料道路通行区間の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。また、通行料金体系が見直しとなった場合に発生する増加費用についても監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 5 - 7 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票の提出について（別添 - 2）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 東北自動車道 後沢橋(鋼上部工)工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 東北自動車道 後沢橋(鋼上部工)工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 東北自動車道 後沢橋(鋼上部工) 工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 東北自動車道 後沢橋(鋼上部工)工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 東北自動車道 後沢橋(鋼上部工)工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ～ 年 月 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する機関	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 東北自動車道 後沢橋(鋼上部工)工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

工 程 表

(工事名) 東北自動車道 後沢橋(鋼上部工)工事

受注者 ○○株式会社

工事区間

工期

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (○○KP)

自) 年 月 日

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (○○KP)

至) 年 月 日 (〇〇〇日)

年 月 日

東北支社 仙台工事事務所

(前月まで)

(線上に計画出来高(%))

11 27 50 70 100

9 23 50

(今月分)

(線下に実施出来高(%))

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 東北自動車道 後沢橋(鋼上部工)工事

受 注 者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
後片づけ							
全体							

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 東北支社		
工事件名	東北自動車道 後沢橋(鋼上部工)工事		
No.	工種名	工事情報 (テーブル名)	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

東北自動車道 後沢橋(鋼上部工)工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

東北自動車道 後沢橋(鋼上部工)工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)東北支社仙台工事事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)仙台工事事務所に置き仙台工事区を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 橋梁上部工、橋梁付属物及び上部工撤去の設計

2) 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名) 東北自動車道 後沢橋(鋼上部工)工事
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする